

## ■ 第2回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議

日時：令和2年7月21日（火）14時～16時30分

会場：新潟市役所本館 5階 全員協議会室

### 次第3. 第1回創生会議の整理案件について

○資料1-1～1-3について事務局から説明

意見なし

### 次第4. 第1期総合戦略の取り組み結果について

○資料2、参考資料、資料3について事務局から説明

（土田委員）

第1回創生会議でも質問があったかもしれませんが、資料2で、特に女性が東京圏へ流出しているということですが、その理由はアンケートでわかりますか。というのは、全国的には男性と同じように魅力ある就職先がないということが一番だと思いますが、田舎とか地方の固定観念といいますか、社会通念が古いということを嫌って地元に残らない女性も多いと思います。そのような調査やデータはありますか。

（政策企画部長）

平成27年に行われた国勢調査のデータですが、若い女性の転出超過数が特に多い産業は医療福祉、保健衛生関係でした。これは今の社会構造上パイも大きいところですが、次が卸小売業ですが、医療福祉関係に比べれば半分くらいの数ということです。

また、医療福祉分野の状況ですが、県内の就職率については、特に保育士が低下傾向にあります。一方、介護関係については、県内で何とか就職があるということです。保育士の県内就職率が低下してきている理由ですが、首都圏での不足から、地方の人材の獲得に動いているところがあります。それに対応するために、新潟市でも保育士の住宅に対する支援に取り組み始めたという状況です。

（事務局（政策調整課長））

アンケート結果ですが、お配りした資料には記載がありませんけれども、新潟市以外の居住先を希望している方に対して、帰郷したくない理由を聞いていますのでご紹介します。

回答としては、「都会のほうが便利そうだから」という理由が最も多く、女性では「地域にとらわれず働きたいから」といった回答も多く見られました。また、大学生等では「実家に住みたくないから」という回答が、女性は非常に高く、男性が4.8%ですが女性は31.3%という結果もありました。それから、大学生等では「特別に暮らしたい地域がほかにあるから」という回答も男性と女性でかなり差が開いていまして、男性が4.8%に対して、女性が25.0%という数字が出ています。それから、大学生等では「地元以外に実際

相手がいるから」という回答、こちらも男性、女性で離れていまして、男性が 4.8%、女性が 15.6%です。このようなところが、戻らない理由のヒントになるかと思っております。

(清野委員)

アンケートですが、区ごとの傾向は読み取れていますか。

(事務局 (政策調整課長))

区ごとに集計を取っていませんのでわかりません。

(清野委員)

新潟市は広くなったので、考え方も異なってくると思います。これを見たときに、一緒に考えるのは少し乱暴のような感じがして、もう少し地域性みたいなところも酌み取っていくことも大事なのかなと思います。

(小見委員)

今のアンケートに関連しますが、高校生にアンケートを取った場合、今の清野委員の質問と同じで、高校は進学校なのか、それとも就職する生徒が多い学校なのかによっても違うと思っています。進路先に応じた対応も必要ではないかと感じました。

#### 次第5. 第2期総合戦略 基本目標と施策体系・施策の柱立てについて

##### ○資料4-1、4-2について事務局から説明

(座長 (丸田委員))

意見交換のポイントですが、基本目標の達成に向けて、基本的方向が明らかになっており、そして、進捗を測る指標が設定され、具体的な施策が織り込まれております。これらが基本目標に向かってきちんと整合性が取れているのかどうか、そういう視点から、ぜひ、ご意見をいただきたいと思っております。

KPIを達成すれば、進捗を図る指標につながっていくのだろうかというような素朴な視点からでもかまいませんので、ご意見をいただければと思っております。そして、基本目標の達成に向けて足りない視点があるとすればそれは何か、ご指摘をいただきたいと思っております。

それでは、まず基本目標1、しごとづくり、地域経済の活性化に向けて、ご意見をいただきたいと思っております。

(藤澤委員)

総論的なことを先に申し上げると、これは資料として大変素晴らしい、体系的にもまとめられて、肝要な施策が網羅されているのではないかという印象です。これからの戦略としては大切な部分をみな記載していただいているので、良い資料を作っていただいたと思っております。

あとは、まち・ひと・しごととそれぞれ有機的に結びついて、これから新潟市をどれくらい発展させていけるかということですが、例えば、資料4-1の最初のところで、「一人当たり市民所得」を挙げられていて、これが政令指定都市の中では最下位であると。こ

ういったものを上げるのももちろん大切なのですが、収入が多ければ幸せなのかという話にもなりかねません。

今、幸福度ランキングというものが色々なところで言われておりまして、その指標などいろいろな視点があって、文化や仕事、生活、教養、健康という様々な視点から幸福度を測っています。経済同友会には新潟支店長、支社長の方が多くいらっしゃるので、常日ごろ、異動のときなどには色々なお話をさせていただいておりますが、新潟市は素晴らしいところでしたということを書いて、離れられていきます。本当に忘れがたいと言う方が非常に多くおります。

そういうお話を伺うと、新潟市に住んでいる私とその良さに気づいていないなということに気づかされます。これでは新潟市にいる人たちが外に出て行ってしまいうわけだなということで、やはり、新潟に住んでいる人間が新潟の良さを客観的に分かっていないのかなと思うのです。ぜひ、シビックプライドというか、教育の面でも根強く、小さいうちから新潟って素晴らしいところなのだということを肌身に感じるような環境づくりが大切かなと感じているところです。

それが実現できれば、全国の中でも屈指の幸福度、また発展性、将来性のある素晴らしい都市であると思っておりますし、ぜひ、それぞれの基本目標を達成できるような形で行ければ、良い形になるのではないかと考えております。

表現は悪いかもかもしれませんが、馬を水飲み場に連れていくことはできても水を飲ませることはできないということで、本人が新潟市の素晴らしさに気づかないと出ていくし、素晴らしい新潟市をアピールすることもできないので他所からも人が来ないということだと思います。

(土田委員)

まず、基本目標1では中小企業の話がされていると思いますが、全体として、施策が、内閣府のまち・ひと・しごと創生会議の基本方針とそっくりという印象があります。ここでいう「具体的な施策」というのは、どちらかという目標に近いものだと思います。「具体的な施策がもっと具体的にならないといけないのではないのでしょうか。

コロナ禍だからこそ地域にチャンスがあると言っている方もいらっしゃいます。基本目標1から基本目標4までいろいろな切り口でやっているものが、今までは縦割りで出てきたものがやっとこれを横でつなげられる好機になったのかなという感じもします。一方、インバウンドのときと同じで、地域での競争という言い方はおかしいのですが、地方がすべて同じ方向に向いてしまう、同じ施策を出してくるだろうということが予想されます。

そういったときに、新潟市のこの施策も非常に素晴らしいのですが、地域の特性に応じた具体策を出しなさいということを経験しているところから言われていると思います。新潟市としてもっと具体性を持たせないと実現できないと思いますが、そういう具体性を持たせるためにどういうことを考えていくかが大事かと思っています。

(早福委員)

以前、県庁におりまして、米山前知事のときの新しい総合計画づくりの検討委員にもなりました。このような大きな計画は、新潟市とか新潟という言葉がないと、どこの自治体の計画なのか分からなくなってしまうがちです。みんな集まって平らな、でこぼこがないような形になるというのは、計画の性格上やむをえないところがありますが、もう少し、本当の意味での新潟のさまざまな現状、あるいは将来どうなりたいということはもう少し尖らせてもよいのかなと。

そのためには、藤澤委員もおっしゃいましたが、私も同じくシビックプライドという言葉が大事になると思います。私も新潟商工会議所に来てから新潟まつりに関わるようになりましたが、湊町の歴史はこうだったのかと分かってくると、我々の先人たちのやってきたことは、なかなかのものだったのだということを感じました。そういったところを子どもたちにも伝えていくということが必要だし、ネガティブではなくポジティブに伝えるということが、愛郷心やシビックプライドといったものにつながっていくのだろうと思います。

あとは、基本目標1は産業の活力などにつながるのだと思いますが、進捗を測る指標として、市民所得というのはとても分かりやすいし、305万7,000円が政令指定都市で最低というのはそのとおりなのでしょうが、それだけではないのではないかという感じもします。

私が佐渡の地域振興局長をしていた経験で言うと、佐渡市も30市町村に合併が進んだ後に、一人当たりの所得でいうと下から2番目か3番目くらいで、粟島浦村よりも佐渡市が低いということでした。佐渡市と粟島浦村を比べたときに、圧倒的に佐渡市のほうが大きいし、何故だろうと思います。一方で、佐渡市の人たちがまずしい生活をしているかといえば決してそうではなくて、恐らく、東京23区の人が新潟に来て実際に生活すると、実際に支店とか支社のトップの方が色々な都市に行って新潟に来て、実感を話してもらうと、新潟は極めて豊かですよねとおっしゃいます。新潟は暮らしやすい、ほどよいところだと。

国の標準的なものを指標に持ってきていますが、それでやると、どうしても新潟市も県もあまりよい指標が出てこないと思います。いつもこのような計画を検討するときには毎回思うことです。数字で検証するということはもちろん大事なことです。それだけにとらわれないような、先ほど言ったシビックプライドであるとか、あるいは実際に生活してきた実生活者の外の目であるとか、新潟はそんなに悪くないのではないかというのがきくとあると思います。そのあたりを取り入れた、より客観性のある指標、一言で言ったらファーストインプレッションとか、ずっと経験してきたことが、じわっと感じる新潟の良さみたいなものがポジティブに出てくるような指標も考える必要があるのではないかと思います。

(座長(丸田委員))

シビックプライドをどう形成していくかということは、新潟市の計画づくりの際にいつ

も出てきますが、現実性というリアリティがなかなか出てこなくて歯がゆい思いをしていた経験もありますので、大事な指摘をいただきました。

(山岸委員)

一人当たり市民所得が 300 万円ということですが、この数値が実質なのか名目なのかということもあり、新潟市内の経済成長とそれに対しての市民所得ということで見ないと、一概に絶対的な数字だけでは分からないのかなと思いました。

(細川委員)

基本目標 1 ですが、K P I の中で、「中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合」とあります。企業活動のなかで、なるべく経営を効率化して利益を増やしていこうというのは積極的にやるわけですし、それが給与の増加につながることもありますけれども、そうではない場合、人からロボットへではありませんが雇用をなるべく減らすというのも、利益を増やすという意味では一つのやり方だと思います。市民所得増加への K P I という意味で、作業効率化への対応というのは必ずしもそぐわない面もあるのではないかと感じました。

総論的な話になりますが、第 2 期総合戦略の策定の前提として、第 1 期を総括して 5 年間でそれぞれの数値がこう進捗してきましたというご説明をいただいたわけですが、例えば、数値によっては、スタートして 2 年目にはもう落ちてしまっている、観光入込客数など、落ち続けているということがあったり、あとは、住みやすいまちの調査は、5 年に 1 回ということで、5 年間、期中の進捗のチェックがなくて、最後に 18.5 パーセントで目標を下回りましたということでした。

どっしり腰を据えて 5 年間やっていきますというのはあると思いますが、途中途中の段階で数値もチェックしながら、P D C A をやっていくプロセスが必要ではないかと感じました。もしかしたら、そういったものは当然やっていますということかもしれませんが、まだ十分ではないというところがあるのであれば、第 2 期の取り組みを進めていくに当たっても、きめ細かい P D C A といったあたりも盛り込んだほうが良いのではないかと感じました。

(経済部長)

幸福度がお金ばかりではないということは私も理解しておりますし、人の心の豊かさというのは仕事ばかりではなく、趣味ですとか文化あるいはスポーツも含めて、そういったものが形成していくということだと認識しております。

最近、I T 企業の新潟への進出が増えています。最近、いくつか続けて話がありましたが、新潟に縁やゆかりのある方々が、非常に新潟が良いところだということで、もちろん、首都圏に比べれば若者を採用しやすいとか、あるいは首都圏から新幹線 1 本で何かあったときに来られるといった要因はありますが、新潟の良さというものを本当に理解していただいて、そういう選択をしていただいているという事例を体験したところです。

一方で、市民所得が上がらないことにより、また、直接の連動はないかもしれませんが

初任給が上がらなかつたり、あるいは最低賃金にも関係してきたりということもあろうかと思ひます。あくまでこの数字を上げることを主目的として、そのためになりふり構わずやていくのだということではなくて、やはり、新潟の場合、例へば、農業であつたり食産業であつたり、まだまだ付加価値を上げることができる分野が多々あると思つております。特に、今、国際的にはアグリテック、フードテックというものが非常に脚光を浴びて大きく成長しています。まさに新潟市はそういう農業、食産業で、国内でも一歩秀でている部分がありますので、そういったところにつなげていきたいという思ひが一つあります。

それから、生産性向上の設備投資に関しては、もちろん、IT化AI化が進めば人員が要らなくなるという構図になるわけですが、一方で、新潟市の場合、創業・起業が政令指定都市の中で14番目ということで後れを取つております。それもセットで進めることで、市内の生産性を高めながら、また、先ほどの企業誘致もそうですが、働く場も確保し、新しい取り組みを支援するということを、全体としてセットで進めていきたいというのが、今の思ひです。

新潟の良さについては、新型コロナウイルス感染症もあり大々的な取り組みが今はできていませんが、市内の大学生と地域の活動家の皆さん、10組程度を組み合わせて新潟の魅力を探求するプロジェクトを行つたり、これは基本目標2になりますが、関係人口の創出についても本年度から本格的に全国的なウェブサイトを活用したりしながら、新しい取り組みを始めたところですよ。今、いろいろお話をいただきましたので、改めて指標あるいはKPIについてもう一度考えてみたいと思ひます。

(座長(丸田委員))

先ほど細川委員から、KPIについては少しなじまないものがあるのではないかという個別の指摘もありました。ここでなかなか踏み込んだ議論はできませんので、委員の意見を個別に聴取していただくようなご配慮をいただければと思ひます。

それでは、基本目標2に移りたいと思ひます。

(山岸委員)

基本目標2について人口流出の関係で質問させてもらいたいと思ひます。転出超過が年々拡大して、中でも女性の転出超過数が多い傾向だというご説明があつたと思ひるので、まず、資料4-1の4ページの進捗を測る指標の職業を理由とした県外への転出入数、1,332人の転出超過というのは、男女別で指標として出しておいたほうが良いのではというのの一つですよ。

もう一つが、先ほどの資料1-3のアンケートの調査結果、転出予定者インタビュー調査で、右側の白丸の三つ目、転出理由として、転出先にやりたい仕事や行きたい会社があり、そこでスキルや経験を得たい、あるいは、やりたい仕事ができる会社があれば新潟市内での就職を検討していたという回答があつたということで、まさにこれがヒントになると思ひます。このことに対しての具体的な施策が4ページのア(1)②「働きやすい魅力的な職場環境の整備」になるのでしょうか。このことに対する主な事業があれば教えていただ

きたいと思います。

また、大学等新規学卒者の県内就職構成比が 55.2%で、これはかなり高いと思います。一方で、前回の会議で、若い人が外の世界を見ることも大事だという話があったと思います。新潟県内にとどめることだけを考えるのではなくて、一度外に出てもらって見聞を広げて戻ってきてもらうことも大事だと思います。そのためにも、魅力ある職場、仕事あるいは地域を発信していくための施策を盛り込んでいただけると良いのではないかと思います。

(小見委員)

関連ですが、みらいず works で「探究マガジン」を作成し、新潟市内の高校1年生全員に冊子を配っています。まさに、新潟で働く素敵な大人や新潟の企業を知っていただきたいということで、年に1回発行しております。それは配って終わりではなく、教材として授業で活用してもらうようにしております。このアンケート結果にもありますが、接点づくり、知ってもらうということをもう一步進めて、発信するだけではなくて、学生×地域の魅力探究プロジェクトやインターンシップの促進など、顔と顔の見える関係を作っていく、若者と大人たちの関係を作っていくということが大事なのではないかと思います。

先ほど、藤澤委員や早福委員からもシビックプライドの話がありましたが、高校生に話を聞くと、新潟はつまらないと言う子どもが結構多くいます。理由を聞くと、休日に遊ぶところがないと言います。遊ぶときはどこに行くのかと聞くと、万代でスターバックスに行って美味しいものを飲んで、その後プリクラを撮ってぶらぶらする。でも、その遊びは飽きた、というような話をよく聞きます。新潟には海も山も素敵な人たちも遊び方もいろいろあるのに、若い子どもたちには新潟暮らしの良さがあまり伝わっていないのかなと感じています。新潟暮らし創造運動の推進というのも、市外の方や移住者向けにやっているとありますが、市内の若い世代に新潟暮らしの良さを伝えてシビックプライドを育てていくという取り組みをさらに行っていくことも大事だと思っています。

ちなみに、今やっていることとして、日本文理高校が子どもたちをもっと地域に出していきたいということで取り組みを進めています。今年、新潟市の雇用政策課にご協力いただいて、新潟で暮らしている大人たち 30 名と普通科の 240 名の子どもたちをつなげてインタビューをして、そこでインタビューした内容を文章に起こして、それをホームページで紹介してもらったり、インスタグラムでの発信などを行っています。高校生や若者から見る新潟の魅力みたいなものもさらに発信できると、多様な新潟暮らしというところの魅力や価値が見えてくるのではないかと感じています。

(井上委員)

基本目標 1 と 2 ですけれども、先ほど小見委員からも話が出ましたが、新潟暮らしの魅力とは何かというところがもっと明確になるべきではないかと思います。また、若い人たちは新潟には刺激がないと感じているのではないかと思います。しかし、刺激を求めるの

は一つの活力になると思いますので、それは重要なことだと思います。その刺激を、新潟にいながらにしてどのように作ることができるかということ考えたほうがよいのではないかと思います。

先ほど藤澤委員が、支店長の皆さんが新潟は良いところだとおっしゃると発言されました。ある程度の年齢になると、外の人と交流することが多くなりますが、若いときは世間が狭かったりして、そういう意見が十分に行き届かない。また、働いているときは、まずは自分の仕事に一生懸命になるので、少し引いた感じで自分のふるさを見つめ直すというチャンスがないのではないかと思います。若いビジネスマンが、あるいは起業家の卵が外の人たちと意見交換ができる、それこそ今はテレワークで Zoom など色々な仕組みがあるので、そういったものを活用して、世界や全国のいろいろな人たちと交流する場みたいなものを提供するなど。本当は、アイデアを生み出す人はそのような場を与えなくても自分たちでできるかもしれませんが、もしかしたらそこで気づけるかもしれないし、そこで一歩踏み出したら次の大きな一歩につながるかもしれないと思います。

もう一つ、先ほど土田委員もおっしゃったように、他の県の人もしっかり自分のところは良いところだと言っていると思うので、新潟は良いところだよねと言うだけではなくて、若い感性を刺激する、そういう何か仕組みがあったほうが良いのではないのでしょうか。若者が働きやすい魅力的な職業環境とかU I J ターンというなかで、新潟は良いところだよと言うだけではない視点を盛り込んだほうが良いのではないかと思います。

(座長(丸田委員))

先ほど、土田委員からも具体性、具体的というキーワードが出てきましたが、魅力についても、若者を含めて魅力を実感できるリアリティとは何ですかということもどこかで議論が必要なのではないかと感じておりました。

魅力ある雇用の場といったときに、どのようなリアリティなりリアリズムをイメージすればいいのか、示唆のあるご発言をいただければと思います。

(吉澤委員)

魅力ある雇用の場では、人それぞれ何に価値を置いて何を目指しているかというのは違うと思いますので、ありきたりな言葉で言えば、自分が思い描く一人一人違う多様な将来像が、その場の中で描けるということが大事なのかなと思います。一つの方向性ではなくて、いろいろなことを望んでいる人がいるわけなので、それらが全部叶えられるような幅広い、懐の深い場があると良いと思います。

私も県外出身で、新潟に住んで 20 年になりますが、新潟の良さとは何だろう、新潟の強みとは何だろうと考えます。私の仕事はキャリアコンサルティングですが、人と話をするときは、その方の強みを確認します。強みはその人の個性で、それを生かして仕事を探していく、自分の生活キャリアを切り開いていくということがとても大事ですので、強みはとてもポイントになっています。

自分のことは分かっているようで分からないというのが人間です。都市も同じで、新潟



の強みを新潟市民の方は分かっているようで分からない。それを他者から、あなたの強みはこうではないですか、こんなところが良いですよねということを書いてもらおうと、そうだったのかと気づくことが多いと思います。なかなか自分の観念の中で、私の強みって何だろうと一人で思っているにもかかわらず、県外からいらっしゃった方々のコメントをもっと集めたりすると、私たち新潟で暮らしている、生まれて育っている人たち自身が気づかない魅力がもっとクリアになってくるのではないかという気がします。

(清野委員)

建築の仕事をしておりますと、ものづくりにもっと興味を持ってくれる若い人がいてもよいのでは、と感じます。私は住宅の設計をやっていますが、現場の大工さんのすごさに気づかされます。知識や経験は、私が計算で求めたものよりもすごくて、新潟では雪がこれだけ降るからなど経験を活かしています。今日の話聞いて、高校生とか若い人へ白根の仏壇づくりとか伝統工芸とか、そういうものづくりの面白さを伝えていきたいと思いました。

(志田委員)

今回の新型コロナウイルス感染症の影響で、新たな働き方を模索するという機運が高まっていると思います。内閣府の調査結果によると、テレワークを経験した人のうち、4人に一人は地方への移住に関心を示しているという結果が明らかになりました。都市部を離れて、地方で暮らすことへの関心が高まっているので、そういったことがスムーズに行くようなお手伝いが新潟でもできると良いと思います。

湯沢町ではバブル期を中心に建てられたリゾートマンションなどを利用してシェアオフィスの環境を整えたことで、利用が広がりつつあるようなので、新潟市においてもサテライトオフィスなどのテレワークの環境を整備することによって、都市から地方への移住というか、人や仕事の流れを創出することができるのではないかと考えております。

(政策企画部長)

山岸委員から、社会動態の男女別という話がありましたので、次回までに検討したいと思います。

それから、共通して、シビックプライドというご意見をいただきました。シビックプライドが上がることも、合計特殊出生率や社会動態を増やしていくことと同じくらいの大きな話ではないかと思っておりますので、そこは検討させていただければと思っております。

シビックプライドですが、最近、東急不動産グループの転勤事情に関する調査結果を見ました。転勤族の皆さんが住んで、どこが良かったかというアンケート調査ですが、1位が北海道、2位が福岡県、3位に新潟県が選ばれていました。外から見た場合にそのような評価を受けていること、実際に住んでみていろいろな場所を比較した結果選ばれていることなど、市民向けに発信するのも一つの手と思いました。

(経済部長)

具体的な施策・取り組みのア(2)②働きやすい魅力的な職場環境の整備ということで、

これは2年ほど前から、市内の企業に向けて働きやすい職場づくりの推進運動を呼びかけまして、進んだ取り組みをされている企業を表彰したり、「健康経営」に取り組む企業の表彰制度を設けて、取り組みを促したりということをやってきました。

また、社員幸福度というものが首都圏の企業を中心に注目されているという情報を得て、今年度新たに、社員幸福度の向上を図ろうとする企業にコーディネーターを派遣して、社員の幸福度を高める取り組みを進めています。そのようなものも含めて、ここに記載しております。

あと、新潟暮らし創造運動ですが、職業を理由とする転出超過が一番大きいという中で、職業とセットで新潟暮らし創造運動に取り組んでいます。早いころから市内の企業を知っている、あるいは経験している子どもたちのほうが地元へ残る率が高いという統計データがありましたので、地元企業へのインターンシップを、これまでの市立高校だけでなく、県立高校も含めて実施しています。

それと、刺激的なまちということですが、例えば、極端な話ですけれども、シリコンバレーとか中国の深圳のようなまちが新潟にできれば、若者がそこで競い合って腕を磨いて生活を選択して、ということになるかと思いますが、一朝一夕になるものではありません。先ほども少しお話ししましたが、新潟市では、食産業、農業が他都市に比べて秀でているということもあって、アグリテック、フードテックの取り組みを今年度から開始しました。昨日の夜も、アグリテック、フードテックをテーマとしたオンラインイベントを開催しましたが、80名近くの方が2時間から3時間にわたってアグリテック、フードテックというものについて、新潟市をキーにして語り合いました。そういうものを通じて、全国、いずれは世界ともつながるような取り組みの場を作っていきたいと思っております。

そして、ものづくりの部分ですが、先ほどの高校生のインターンシップの取り組みの中で、ものづくりというものが体験できないかどうかということも含めて少し検討したいと思っております。

また、湯沢のリゾートマンションのシェアオフィスについては民間企業の先進的な取り組み例として私も存じ上げております。新潟市内でも、IT企業系を中心としたシェアオフィスのようなコワーキングスペースづくりが、民間の取り組みですが今年度から始まっておりまして、県と市で支援しております。そういった場づくりも重要であると思っておりますので、これからも進めていきたいと思っております。

(座長(丸田委員))

それでは、基本目標3について意見を伺ってまいりたいと思っております。特に、KPIと指標と基本目標との整合性について、欠けている視点がないか、ご意見をいただきたいと思っております。

(志田委員)

ワーク・ライフ・バランスの実現ということで、年次有給休暇の取得率などが上がっており、男性の育休取得率も上がっています。

大学生が就職活動をするときに参考にするサイトとして「にいがた就職応援団ナビ」があります。就職のタイミングで大学生などが流出するという問題がありますが、大学生が就職活動の際に何に重点を置いて見ているかという、やりがいとか福利厚生とか労働時間、残業の少ないところとか、育休とか有給の取得率、離職率が低いなどが上位にランクされます。「にいがた就職応援団ナビ」のサイトを見ると、有休の取得率が良い企業は取得率を載せていますが、全社が載せているわけではありません。そうすると、学生への印象も、少し良くないのかなと思ってしまって、そういうところを改善していくのも我々の仕事なのではないかと思いました。そこは新潟の企業に就職しないという、選択肢に上がらないという理由の一つになっているのではないかと思います。

(座長(丸田委員))

KPIの考えのところで、ワーク・ライフ・バランスを実現するために、それを明示しないでいいのかどうなのか、そういった視点からの議論があってもよいのではないかと、改めて思いました。

(小見委員)

まず、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援についてです。婚活への支援が拡充されるということですが、今、20代くらいの人たちは婚活、出会いを求めるとき、ほとんどスマホのマッチングアプリを使います。私の周りにもそういう人がいますが、30代前半くらいまではそうかなと思います。市が行う婚活への支援のメインターゲットはどこなのかなと思いました。40代前後で未婚の友人などは、自治体の仕組みを使っている人もいますが、率直なところ、使いにくいとか利用しにくいと言っていました。区役所に行ってあなたが独身かどうかという書類を取りに行き、そのあとシルバーホテルかどこかに行って登録して、という流れが煩わしく、それでくじけそうになったという話をしていました。どこをメインターゲットにしている、本当にそのサービスが最適なのかどうかがお伺いできたらと思います。

あと、私もちょうど妊娠9か月目ですけれども、産後ケアを利用する人たちがますます増えているので、近くに身内の人がないとか頼れる人がいない人たちが安心して新潟市で子どもを生んで育てることができる環境を整えるのは、さらに強化していただくと、子どもを持つ親、子どもを持ちたい親と現実とのギャップが解消できるのではないかと思います。

それから、女性の職業生活における活躍の推進について、私も含めて周りに個人事業主や起業した女性がいて、意外と盲点だよと話していたことですが、個人事業主や起業家だと子どもを生んだ後に育児休業の手当がつかないのです。雇用保険に入っていないので、二人目をあきらめる人は、そういった理由もあるのではないかと思います。仕事と家庭の両立をするために多様な働き方が増えてきている中で、フリーランスになったのはいいものの、一人で手いっぱい二人目の育休手当がないのなら一人目で諦めようかなと。私も実際、諦めろと言われてきましたが、そういう制度をもう少し整えると、女性でも柔軟な

働き方をする人が増えてくるのではないかと感じています。

最後に、教育の部分ですけれども、主体的、対話的に学び、創造性をはぐくむ教育の推進とか、これからの社会をたくましく生き抜く力の育成ということで今、教育改革の真っ只中にあります。新潟市の教育を推進していくのは、先生やパートナーシップのコーディネーターなどになりますが、私はもう少し研修を充実させたほうがよいのではないかと感じています。教育改革がある中、変化を求められているのに、先生方は仕事もいっぱい、業務改善もあまり進んでいない中でスキルアップもしてと、見ていてけっこう大変な状況だと感じます。内部の業務改善を通じて、それこそ先生方も職場環境、ワーク・ライフ・バランスが実現できる体制にしなが、新たな取り組みに対して果敢に挑戦していけるような研修や体制を整えられたら良いのではないかと思います。市の教育センターからは、毎年予算が削られていて、外部講師を呼びたいが呼べないという話を聞くので、もう少しその辺りの予算があると良いと思います。

教育の部分はとても大事ですが、予算の確保ということで、今、GIGAスクール構想の実現に向けて動き出したり、コミュニティ・スクールの推進も今年度から始まったりして、恐らく、教育委員会の周辺の皆さんはとても大変だと思いますので、ぜひ、学校だけで進めずに、外部の力もうまく活かしながら進めていただけると良いのではないかと思います。

(吉澤委員)

「結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援」のところで、KPIに婚活イベントの回数とあります。今はウィズコロナでイベントの持ち方も違ってきているとは思いますが、回数だけではなくて、成婚率とかそういうところまで追わないと、結果は見えないのかなと思いました。

それと、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」ですが、働き方改革で一番のポイントとして、有給休暇もそうなのですが、やはり超過勤務時間の縮減が課題になっています。法律で上限などが決まりましたが、超過勤務が少なければ少ないほど働きやすさがアップするというのが統計で出ていますので、そのようなところも入れられると良いのではないかと思います。

(井上委員)

「結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援」のKPIですが、新潟市のファミリーサポート事業はとても良い制度だと思います。こういったものの利用やマッチング件数はKPIの指標にならないのでしょうか。やはりいろいろな働き方があるので、そのような制度が十分に活用されることが、今の時代だけではなくて、地域で育むということの一つの指標になるのではないかと思います。

(座長(丸田委員))

新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても新潟市のファミリーサポートサービスはストップしておりません。公的な制度、公的な保育サービスを補うものとしてファミリー

サポートサービスがこの環境下でもしっかり動いていますので、そのことについて、直ちにKPIに入れるかどうかは別として、コメントがあればお願いします。

(こども未来部長)

ファミリーサポート事業については、確かに、保護者の方々からの期待も非常に高い事業になっています。ただ、依頼されている方が2,500人くらいいらっしゃる、実際に提供される会員の方が5分の1の500人程度ということで、なかなか提供される方が集まらないという状況が続いております。私たちとしては、やはり保育所などのサービスを補完する非常に重要なサービスだという認識はしており、なかなかPR下手な部分もあろうかと思っておりますので、そういったところは充実させていきたいと考えております。

(井上委員)

余力のある人などでも制度を知らない人も多いと思います。私も周りに当事者がいるから知ることができましたが、情報を発信することは大事だと思います。

(座長(丸田委員))

私から小見委員に質問してもよいでしょうか。

冒頭で藤澤委員、早福委員からシビックプライドに関連した発言がありました。質問として、新潟市の若者は、高校、専門学校、大学を出て就職するときに、そのことを社会から祝福されているのでしょうか。また、結婚するときに社会から祝福されているという実感を持っているのか。赤ちゃんを出産して子育てをしているときに、市民から祝福されているのか。子どもを連れて散歩に出たり買い物に出たときに、80万市民の方々から本当に祝福されているという実感を持っているのか持っていないのかという辺りをずっと疑問に思っています。

若い人たちが就職したり、それから共働きで一生懸命頑張ったり、その中で赤ちゃんを生んだり一生懸命子育てをしている生き方そのものが、市民の方々からどのような目でとらえられているのかということ、それが当たり前のこととして捉えられていて、かなり淡泊なのではないかと仮説的に思っているのですが、いかがですか。

(小見委員)

とても難しいことだと思いますが、それこそコミュニティで子育てができていると、おめでとうとか、顔が見える関係性の中で安心して子育てできるのかなと思いますが、新潟市の都市部のほうに行くと、お母さんの孤立がやはり顕著ではないかと思えます。

新潟市の中央公民館主催のプレママ学校という事業に何年か関わらせていただいて、私も参加者として受講させてもらったこともあります。初回で泣いてしまう方や不安ですとおっしゃる方が必ずいます。不安を抱えながら、関係性もない中で生んで育てていくということは、結構しんどいのではないかと感じています。

地域での関係性を作っていくということになりますが、そういう実体験をお母さんたちが持っている、赤ちゃんを育てている人に「何か手伝うことはある?」とか「大丈夫」と声をかけられる人になっていくのではないのでしょうか。そして、自分の子どもではない

子どもに対しても手をかけられる人になり、今度は地域の自治会に参加する、あるいはコミュニティ協議会に参加するなど、幼少期のお母さんの経験がその後の担い手にまで影響してくるのではないかと私は思います。お母さんを孤立させないで関係性を育てるということが、実は大きなポイントではないかと思えます。

(座長(丸田委員))

ありがとうございました。

それでは、基本目標4、誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまちをつくる、これまでの議論を踏まえながら、ぜひ、ご意見をいただきたいと思えます。

(藤澤委員)

「健康経営に取り組む企業・団体数」というKPIがあります。企業がこういう福利厚生などに力を入れていらっしゃるのに対して、県も市も表彰していますが、手を挙げれば割と当てはまるようなところもあると思えます。何かその辺に工夫も必要かなというのが正直なところ。非常に一生懸命やられている企業はもちろんありますが、後追いで、そういえばうちもこのようなこともやったし、こんなこともやったし、少し手を挙げれば採用してもらえ、賞をもらえるというところもなくはない印象です。「健康経営」に取り組むという辺りが少し具体的によく分からないので、こういうところをもう少し掘り下げていただけると良いのではないかと思えます。

(早福委員)

「都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成」という取り組みがありますが、実際にコンパクト化に向けて、どのようなことをやっているのか、それが本当にコンパクト化に有効に結びついているのか。自分としてはよく分からないところがありますので、これを看板に出すのであれば、もう少し分かりやすい施策、かみ砕いたものがあったらよいのではないかという感想を持ちました。

(都市政策部長)

「健康経営」については、ご指摘がありましたので、優良な事例の情報発信などを考えていきたいと思えますし、「都市のコンパクト化と交通ネットワーク」の形成について、分かりやすくということですが、人口が減少し、超高齢化が進んでいる中で、昨今、都心部ではマンションなどの建設が進んでいます。そのようなところに住むということも、もしかしたら市民の皆さまの生活にとって良いかもしれないというような情報発信の仕方、あり方についても併せて検討、検証してまいりたいと思えます。

(清野委員)

住んでいる区ごとで考え方が違ってくるといえます。秋葉区の人が古町のことをどう思っているか、やはり温度差があると思えます。具体的ところがもう少し、区ごとに、地域ごとに欲しいような感じがします。

(座長(丸田委員))

大事な視点だろうと思えます。どの基本目標についても全市的なマクロの視点での目標

と、それから市民一個人としての行動目標、ミクロな視点での目標、そして地域のような中間レベルでの目標みたいなものをどう取るかという、マクロとミクロの視点のようところで政策を確認、点検していくようなことをやってもよいのではないかと。県の計画も実はそう思っていて、どうしてもマクロ的な計画になっていて、それを小さな市町村レベルに落としたときに整合性が取れているのかどうなのか、それから県民一人一人の暮らしにつき合わせたときに、この目標なり政策にリアリティがあるのかなのかという視点があってもよいのではないかと思います。

SDGsがあって持続可能な社会を新潟でも実現していこうというときに、例えば、地域コミュニティ協議会などにおいて、私たちはSDGsのこのアイコンを重視して活動している、自分たちが重きを置いている取り組みはこのアイコンであるというあたりをコミュニティであっても企業であっても、それぞれがSDGsに照らし合わせた目標をきちんと自覚して、行動していくということを全市的に進めていくようなことは、すでに都市政策部でお考えいただいているということによろしいでしょうか。

(都市政策部長)

個々具体の事例ごとに、SDGsの目標をぶら下げてというところまでは行っていませんが、先ほどもご指摘がありましたように、区ごとに現状が違うという中で、今年度都市計画マスタープランの改定を進めるにあたり、区別の構想を、各区の自治協議会にも諮りながら、盛り込む予定としています。また、改定される都市計画マスタープランでは、ご提案いただいたSDGsに関連したアイコンをぶら下げながら、まちづくりはどうあったらよいのかを考えていき、作業を進めていきます。

(小見委員)

ウの「都市機能の充実と拠点性の向上」ですが、今、新潟駅周辺の整備も進めていると思います。交通の部分だけではなく、ぜひ、ソフトの部分といいますか、先ほど上がった新潟のシビックプライドが生まれ発信されるような場所として、新潟の玄関である新潟駅で、にぎわいを作っていけると良いのではないかと思います。

例えば、先ほど刺激という話もありましたが、高校生や大学生がシビックプライドを作るようなプロジェクトをして、そこに県外の方がやってきて、面白そうと感じてもらえるような、若者が動いているところを県外の方に知ってもらい、動きを見せていくというようなことも出来ると良いのではないかと思います。

(土田委員)

スマートエネルギーの推進ですが、非常に大きな問題になっています。先ほどSDGsという話がありましたが、最近、自然災害が西日本、北九州に集中していて、昨日、広島の方ともお話をしたところ、やはり地域エネルギーが非常に大事だと感じました。それに対して、基本目標1の中小企業の経営持続性ということ考えた場合には、そこを結びつけなければいけないと思います。

先ほどご意見もありましたが、区によって違うという視点では、空き家活用と書いてあ

りますが、空き家の活用方法も区によって全然違うと思います。例えば、西蒲区であれば越前浜は過疎が進みましたが、取り組みで非常に成功したようです。先ほどから聞いていると、新潟市中心部の話が中心になっているように感じます。新潟市は非常に広く、里山まで持っているような地域もあるので、そのあたりも関連づけた施策を出してもらえればと思います。

(細川委員)

一つは、SDGsの関係ですが、例えば、第2期浜松市“やらまいか”総合戦略なども参考にさせていただくと良いのではと思います。

二つ目は、先ほどの土田委員のお話とも少し絡むかもしれませんが、おそらく、このたびの内容は、上位の計画として議論されていて、それを踏まえて中位、下位の計画に繋がる形になっていくのだらうと思います。上位の計画の中で、あまり細かい話は盛り込まないということだと思います。しかし、詳しい話をしないと上位の計画も絵に描いた餅になってしまうので、今回の会議体の中でどこまで細かい取り組みといいますか、予算や人のリソースもどれくらい割くかとか、どういう抽象度の話をここでまとめて、そこから先はまた別途の場で行うのか。今後はそういった線引き、考え方みたいなものを共有しながら進めていけると、より円滑に建設的な話に移行していきけるのではないかという気がしました。

(藤澤委員)

基本目標4で、ウの部分は、実はとても大事だと思っています。「魅力あるまちをつくる」という基本目標ですので、全体を目指す方向がウというイメージが私にはありますがいかがでしょうか。

(政策企画部長)

アは、どちらかという住みやすさというか生活のしやすさ、人と人のつながりという視点で、まずは一人一人が健康で暮らせるとか、近所付き合いをして、地域の中で暮らせるとか、そういったところに主眼を置いているものです。

ウは、拠点ということでハード整備のイメージで、そこで人の動き、活動を加えて見せるという点は我々としても課題だと思っております。ア、イ、ウをつなぎ、基本目標4に掲げているように、「誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまちをつくる」としてあります。

(藤澤委員)

変更してほしいというわけではありませんが、ウが大きな方向で、アとイのソフトが整理されるイメージです。KPIも情緒的なもので測れないもあると思うので、数値化はハードから考えていくことも一つの手ではないかという印象を持ちました。

(政策企画部長)

シビックプライドの話、それから冒頭で総括的な話として、国と同じような表現の仕方であり、新潟らしさ、少しとがった、エッジの効いたような表現が必要ではないかという



ご意見もいただきましたので、どういうところでそういった表現ができるか、今一度検討させていただければと思います。

また、横串しの展開になっているのかというご意見もいただいております。その部分は、最後につけてある資料4-2という体系図がありますが、縦割りになってしまうところを、左側にある具体的な施策・取り組みを横串しを刺しながら展開していくことで、右側の目指すべき将来に向かって進めていきたいと思っております。

今日も長時間にわたりまして、いろいろなご示唆をいただきました。各セクションのほうで、いただいたご意見を基に、今一度、次回に向かって精査していきたいと思っております。

(座長(丸田委員))

ありがとうございました。それでは、事務局にお返しします。

(司会(政策調整課長補佐))

皆様ありがとうございました。

それでは、最後に事務連絡させていただきます。次回の開催については10月2日(金)午後3時からを予定しております。後日、改めてご案内させていただきますので、よろしく願いいたします。

以上をもちまして、第2回新潟市まち・ひと・しごと創生会議を終了いたします。